

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	295,929,000	303,025,099	-7,096,099
	その他の事業収入	55,000,000	55,603,750	-603,750
	受取利息配当金収入	0	563	-563
	その他の収入	0	2,869,000	-2,869,000
	事業活動収入計(1)	350,929,000	361,498,412	-10,569,412
	支出			
	人件費支出	195,474,000	180,308,048	15,165,952
	事業費支出	38,400,000	32,077,878	6,322,122
	事務費支出	21,850,000	18,735,369	3,114,631
支払利息支出	4,800,000	4,714,766	85,234	
事業活動支出計(2)	260,524,000	235,836,061	24,687,939	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	90,405,000	125,662,351	-35,257,351	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	9,420,000	6,601,000	2,819,000
施設整備等支出計(5)	9,420,000	6,601,000	2,819,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-9,420,000	-6,601,000	-2,819,000	
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	321,000,000	321,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	321,000,000	321,000,000	0
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	331,000,000	331,000,000	0
その他の活動支出計(8)	331,000,000	331,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,000,000	-10,000,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	70,985,000	109,061,351	-38,076,351	
前期末支払資金残高(12)	0	-4,652,298	4,652,298	
当期末支払資金残高(11)+(12)	70,985,000	104,409,053	-33,424,053	

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	303,025,099	2,420,338	300,604,761
		その他の事業収益	55,603,750	0	55,603,750
		経常経費寄附金収益	0	10,000,000	-10,000,000
		サービス活動収益計(1)	358,628,849	12,420,338	346,208,511
	費用	人件費	180,308,048	38,970,708	141,337,340
		事業費	32,077,878	11,293,998	20,783,880
		事務費	18,735,369	9,095,154	9,640,215
		減価償却費	28,754,636	2,912,328	25,842,308
		サービス活動費用計(2)	259,875,931	62,272,188	197,603,743
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			98,752,918	-49,851,850
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	563	285	278
		その他のサービス活動外収益	2,869,000	0	2,869,000
		サービス活動外収益計(4)	2,869,563	285	2,869,278
	費用	支払利息	4,714,766	1,643,511	3,071,255
		サービス活動外費用計(5)	4,714,766	1,643,511	3,071,255
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			-1,845,203	-1,643,226	-201,977
経常増減差額(7)=(3)+(6)			96,907,715	-51,495,076	148,402,791
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	0	24,658,195	-24,658,195
		特別収益計(8)	0	24,658,195	-24,658,195
	費用	基本金組入額	0	24,658,195	-24,658,195
		特別費用計(9)	0	24,658,195	-24,658,195
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			96,907,715	-51,495,076	148,402,791
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-59,823,966	-8,328,890	-51,495,076
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		37,083,749	-59,823,966	96,907,715
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		37,083,749	-59,823,966	96,907,715

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	117,354,700	23,561,774	93,792,926	流動負債	12,945,647	28,214,072	-15,268,425
現金預金	63,544,714	20,191,579	43,353,135	未払費用	12,431,833	28,101,612	-15,669,779
未収金	49,874,396	2,474,035	47,400,361	預り金	513,814	112,460	401,354
立替金	425,990	36,670	389,320	固定負債	910,000,000	920,000,000	-10,000,000
前払金	859,490	859,490	0	設備資金借入金	710,000,000	710,000,000	0
仮払金	2,650,110	0	2,650,110	長期運営資金借入金	200,000,000	210,000,000	-10,000,000
固定資産	1,042,671,521	1,064,828,332	-22,156,811	負債の部合計	922,945,647	948,214,072	-25,268,425
基本財産	1,006,698,279	1,030,036,919	-23,338,640	純 資 産 の 部			
土地	134,341,805	134,341,805	0	基本金	200,000,000	200,000,000	0
建物	872,356,474	895,695,114	-23,338,640	第一号基本金	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	35,973,242	34,791,413	1,181,829	次期繰越活動増減差額	37,080,574	-59,823,966	96,904,540
構築物	203,500	0	203,500	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	37,080,574	-59,823,966	96,904,540
車輛運搬具	1,874,676	2,398,675	-523,999		96,904,540	-51,495,076	148,399,616
器具及び備品	25,145,647	29,342,151	-4,196,504				
建設仮勘定	6,000,000	0	6,000,000				
権利	2,444,139	2,630,827	-186,688				
ソフトウェア	305,280	419,760	-114,480				
資産の部合計	1,160,026,221	1,088,390,106	71,636,115	純資産の部合計	237,080,574	140,176,034	96,904,540
				負債及び純資産の部合計	1,160,026,221	1,088,390,106	71,636,115

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

賞与引当金

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	134,341,805	0	0	134,341,805
建物	895,695,114	0	23,338,640	872,356,474
合 計	1,030,036,919	0	23,338,640	1,006,698,279

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 土地（基本財産）
- 建物（基本財産）

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- 設備資金借入金 710,000,000円
- 長期運営資金借入金 200,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	220,000	16,500	203,500
車両運搬具	2,616,970	742,294	1,874,676
器具・備品	30,202,245	5,056,598	25,145,647
無形固定資産	3,358,800	609,381	2,749,419
建築仮勘定	6,000,000	0	6,000,000
合 計	42,398,015	6,424,773	35,973,242

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和3年6月//日

社会福祉法人 くまもと芳寿会

理事長 田端誠四郎 殿

監事 鏡 照美 
監事 前之園 博一 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度（2020）年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上